

経営学史学会通信

第8号 2001年10月

経営学史研究の歴史的意義——経営学の伝統と広がり

理事長 村田 晴夫

経営学百年の伝統は大きな意義を持っている。そしていま、経営学のフロンティアの広がりには目覚ましいものがある。

このわれわれの時代は文明の転換期にある。「来たりつつある文明」は情報によって開かれる文明であり、グローバリゼーションによって伴なわれている。また、環境問題によって近代文明の問題が問われている。生命技術の進展は人間の有機体的・生命的存在の意味を問うている。そして、同時多発テロは、21世紀文明社会の不安を象徴している。この複雑多難な時代にあって、われわれはそれに対応できる哲学を持っているであろうか。残念ながら否である。しかし、経営学はその問題に対して望みをつなぐ。それについて語りたいが、その結論だけを先に述べておこう。それは経営学史研究において最大の学的希望を見出すということである。

経営学はその特殊性によってさまざまに言われてきた。時には異端視されてもきた。実践を志向するもの、人間性を学問においてひきずっているもの、等々。しかし、これらがいまやその特性として光彩を放つ。時代がそれを要請している。経営学における特性、それは「理論と実践の統合」であり、人間存在のありようを見つめることであり、「主体性の論理」を理論において引き受けることである。これらの特性は、これからの文明と経営学との関係を指し示す。そうしてそのような文明と経営学の連関関係において、日本の経営はいかなる課題を負うべきかが問われる。

第10回を迎える2002年度の大会は、このような意識に関わるものとなるであろう。まさに経営学史研究の意義が問われ、語られよう。山本安次郎が生涯をかけて問うた「本格的経営学」の意味を、三戸 公初代理事長の言う「経営学の本流」の意味を、経営学史研究は問い続けるであろう。そうして新しい時代の経営学の意味が語られるであろう。そうありたいものである。

第9回大会をふりかえって

経営学史学会第9回大会は、2001年5月18日(金)から20日(日)まで札幌大学で開催された。18日は16時から理事会のみ行われた。翌19日の午前中は、AからCまでの3会場において、9名の会員の自由論題報告と討論が行われた。19日午後および20日の午前は、統一論題「テイラーからITへー経営理論の発展か、転換かー」において、基調報告と統一論題(1)から(4)まで、5論題で5人の報告がなされた。そして、20日午後には統一論題報告者4名をパネリストとするシンポジウムが行なわれた。

企業文明として発展してきた20世紀文明の象徴がテイラーであり、彼の科学的管理を基礎として、企業文明とともに経営学は発展してきた。このような企業文明が、ITの急速な発展によって、新世紀を迎えた今重要な転換期にさしかかっている。経営学もまたしかりである。ITの発展によって、科学的管理パラダイムに代わる経営学の新しい姿を見るのかどうか、新しい時代の経営学とはどのようなものであるのか、これら課題を論じようというのが、今回の統一論題の趣旨であった。経営理論の発展と転換の意味を深く論じた基調報告、科学的管理の内包と外延、情報技術革命の史的展望、テイラーとITの断絶と連続、情報化と協働構造について、各分野を代表する方々がITの意義を問いかける報告を行ない、20日午後からの統一論題シンポジウムでは、以上の報告を受けて活発な議論が展開された。

今年も例年のように、1週間前には予稿集が会員の手元に郵送された。用意周到な大会準備ならびに当日の運営のご努力に対し、小山修大会実行委員長をはじめとする札幌大学各位に厚く御礼申し上げる。

(幹事 廣瀬幹好 記)

2001年度会員総会議事抄録

2001年度会員総会は、第9回大会二日目の5月19日(土)午後4時10分から札幌大学3号館3001教室で開催され、以下のような理事会案の提案・報告がなされ、審議ののち承認された。また議事に先立ち、物故された坂井正廣会員(会計監事)のご冥福を祈り黙祷を捧げた。

1) 2000年度活動報告：①第8回大会(九州産業大学)の実施、および2000年度会員総会の開催、②年報第7輯『経営学百年：鳥瞰と未来展望』(文眞堂)の刊行と会員配布、③「経営学史学会通信」第7号発行、④理事会、運営委員会、年報編集委員会等の開催、⑤経営学史事典編集委員会の開催と経過報告、等について報告され、承認された。

2) 2000年度収支決算案および監査報告：本年度第1回理事会で承認された2000年度収支決算案(別記参照)が報告され、監査報告ののち承認された。なお坂井正廣会計監事の死去により、今次会計監査は大橋昭一会計監事のみで担当し、2001年度については欠員補充することが提案され承認された。

3) 2001年度活動計画：①第9回大会(札幌大学)の実施、および2001年度会員総会の開催、②理事会、各種委員会の開催予定、③年報第8輯『組織・管理研究の百年』(文眞堂)の刊行と会員配布、④「経営学史学会通信」第8号の発行、⑤研究奨励助成金の支給、⑥第10回大会の企画・準備、⑦年報第9輯の編集、⑧創立10周年記念行事(『経営学史事典』の編集および第10回大会における特別企画)の企画推進、を柱とする活動計画案が説明され、承認された。特に⑧については、『事典』の原稿執筆依頼があることが報告され協力の要請がなされた。

4) 2001年度収支予算案：理事会で承認された2001年度収支予算案(別記参照)が説明され、承認された。なお、①本年度より日本経済学会連合への加盟に伴う「分担金」の費目を立てること、②創立10周年記念行事に伴う費用がその引当金を超えて発生した場合は(次期繰越金から)決算処理をすることが承認された。

5) 会計監事の補充：坂井正廣会計監事の死去による欠員補充として、理事会から平田光弘会員(東洋大学)が推薦提案され承認された(任期は2002年3月31日)。

6) 新入会員および退会者の承認：新入会員7名(普通会員)、復活会員1名、退会者4名(物故者1名、希望退会3名)が承認された(別記参照)。会員総数329名。

7) 第10回大会について：次回第10回大会について、次のように提案され、了承された。

①開催校：明治大学(神田駿河台校舎)

②期間：2002年5月17日(金)・18日(土)・19日(日)(17日は理事会、委員会のみ)。

開催校を代表し、小笠原英司幹事が挨拶した。なお、統一論題およびプログラムについては開催校の意向を尊重しつつ、今後運営委員会および理事会において検討を重ねることが了承された。

8) その他：会費納入方法として、特別の事情がある場合に限りその振込費用を本人が負担する条件で銀行振込を認めることが承認された。

(事務局担当幹事 小笠原英司 記)

2000年度収支決算

自：2000年4月1日
至：2001年3月31日

(単位：円)

収入の部		支出の部	
科目	金額	科目	金額
前年度繰越金	1,466,500	第9回大会費	150,000
2000年度会費(1)	1,802,000	年報第7輯買上げ費(3)	879,401
過年度会費(2)	342,000	年報発送費	61,180
次年度会費前払	18,000	「通信」作成費	35,700
賛助会員会費	60,000	「通信」発送費	26,240
雑収入	1,625	研究活動援助金	20,000
	(以下余白)	会議費・交通費	83,257
		郵便・通信費	42,760
		会費振込み手数料	17,910
		事務局費	33,915
		予備費(4)	200,750
		創立10周年記念行事引当金(5)	200,000
		次期繰越金	1,939,012
合計	3,690,125	合計	3,690,125

注(1) 2000年度会費納入率 82%

(2) これにより1999年度会費未納者20名。1998年度未納者残5名。

(3) 376冊を文真堂より買上げ

(4) 故坂井正廣会員葬儀供花料(¥15,750)。第8回大会ゲスト報告者交通費(¥150,000)。
日本経済学会連合分担金(¥35,420)

(5) 累計 ¥800,000

2001年度会費納入のお願い

経営学史学会は、本年4月1日からすでに2001年度に入っていますので、今年度の会費を納入願います。すでによくご承知のように、会費は1999年度会費から値上げされています(普通会員会費8千円、院生会員会費4千円)。また、新規の終身会費はすでに廃止されておりますのでご注意ください。

納入に際しては、事務局より同封の郵便振替用紙をご利用下さい。小切手や現金での事務局への送金は事務処理上責任を負いかねますので、厳にお断わりします。但し、5月19日の会員総会でご案内のように、所属機関の特別の事情により銀行振込以外の方法が利用できない場合に限り、振込手数料を会員側が負担する条件で許可することになりました。この方式を利用する場合は、事務局までお申し出下さい。

なお、領収書は振替払込書の振込票をもって代えさせていただきますので、少なくとも1年間は振込票を保管して下さい。研究費等の関係で、学会事務局発行の領収書を必要とされる方は事務局へお申し出下さい。

蛇足ながら、会費を3年以上滞納した場合は会則第4条の5の規定により「自然退会」の処置となりますので、ご注意ください。

学会費 1) 普通会員：¥8,000 (大学院後期課程在籍者は普通会員です)

2) 院生会員：¥4,000 (大学院修士課程/博士前期課程/研究生在籍者)

(1998年度までは旧会費：¥6,000 および ¥3,000 です)

2001年度収支予算

自：2001年4月1日

至：2002年3月31日

(単位：円)

収入の部		支出の部	
科目	金額	科目	金額
前年度繰越金	1,939,012	大会費(3)	250,000
2001年度会費(1)	1,869,600	年報買上げ費(4)	855,000
過年度会費(2)	420,000	年報発送費	60,000
次年度会費前払	16,000	「通信」作成費	40,000
賛助会員会費	60,000	「通信」発送費	30,000
雑収入	1,000	研究活動援助金(3口)	60,000
(以下余白)		会議費・交通費	150,000
		郵便・通信費	50,000
		会費振込み手数料	20,000
		事務局費	70,000
		日本経済学会連合分担金	35,000
		予備費(5)	200,000
		創立10周年記念行事引当金(6)	200,000
		次期繰越金(7)	2,285,612
合計	4,305,612	合計	4,305,612

注(1) 普通会員概数 285 名 (終身会員を除く)。2001 年度会費納入率 82% で計算

(2) 過年度分未納者延べ約 60 名分

(3) 開催校 ¥150,000。ゲスト報告者交通費 ¥100,000

(4) 年報第 8 輯 350 冊，既刊分 30 冊を文眞堂より買上げ

(5) 慶弔費等臨時経費

(6) 累計 ¥1,000,000

(7) 2000 年度より終身会員会費特別会計を廃止。特別会計から繰越金を一般会計に組み入れた。経営学史事典出版費用として一部費消の予定。

研究活動援助金の公募

会員の研究活動を奨励する目的で、1 件につき 2 万円と少額ではありますが、会員の研究活動 (研究会、講演会等の経費) に資金援助しております。各年度 3 件を公募しております。

総会でも総務担当理事から問題提起があったように、1 件当りの増額等についても今後検討の余地がありそうですが、手続きは簡素ですので面倒がらず積極的な活用を期待します。申請書は事務局へお申し出頂ければ送付いたしますので、ご応募下さい。

第10回大会の企画

1. 開催校と期日

来年度の第10回大会は、明年5月17日(理事会、委員会)・18日(土)・19日(日)の日程で、明治大学(駿河台校舎)において開催されます。

2. 大会テーマ：『現代経営の課題と経営学史研究の挑戦—グローバル化・地球環境・人間と組織—』

統一論題：現代日本経営のグローバル化と経営学史

統一論題：現代経営と地球環境問題—経営学史の視点から

統一論題：現代経営における組織と個人—経営学史の視点から

統一論題：経営学史における「日本的経営論」の位置—現代経営論としての可能性

3. 統一論題報告者および予定討論者（未定）

統一論題の報告者と予定討論者については、運営委員会（理事会常任機関）が開催校と協議のうえ原案を作り、理事会に諮りながら確定していく予定です。これまでのところ、大会テーマの主題設定の意義や基本的座標軸について大局的に論じる基調報告1本と、統一論題報告を5本として検討中です。

本学会では、当日の討論をより効果的にするため、出席回答会員には大会前に「報告予稿集」をお送りし、大会当日は短時間で報告して頂きます。また当該テーマにふさわしい予定討論者をたて、ほぼ報告者と同時間を使って討議報告をしてもらいます。次回大会もこの方式を採用する予定です。

4. 自由論題報告者の募集

次回大会の自由論題報告を募集します。応募に際しては、報告趣旨を四百字程度にまとめて、学会事務局までお送り下さい。応募の締め切りは12月20日です。

第10回大会の5月18日(土)午前の部は自由論題セッションで、最大9本の報告を設定する予定です。報告論題は「自由」ではありますが、本学会の報告に相応しいテーマであるのはもちろん、例年、原則として大会テーマの趣旨に沿うものが望ましいという基準で選考させていただいております。また、若手研究者に報告の機会を提供したいという理事会の意向もあります。しかし、次回大会でぜひ報告したいという会員や、あの会員に報告させてほしいという希望があれば、自薦、他薦とも積極的に応募していただきたいと思っております。なお、可能な限り応募に沿いたいと思っておりますが、希望者多数の場合は運営委員会にて選考させていただきますので、予めご了解願います。

また、原則として自由論題報告も、大会報告に当日の議論を踏まえた上で改めて論文として仕上げ、翌年5月刊行予定の年報第10輯に掲載されることとなります。大会予稿集の原稿を提出した時点から年報刊行時点まで、約1年半の期間を要します。周知のように本年報は市販学術書でありますので、本年報の論文と同一または著しく近似のものが年報刊行以前に他誌へ重複掲載されることのないよう、厳にご注意願います。

5. 創立10周年記念講演

第10回大会を創立10周年記念大会とすることが会員総会で承認されました。運営委員会および開催校と協議の結果、本学会の意義や創立以来の活動を総括するような趣旨の講演は、むしろ大会テーマの中で議論し、今回の講演会は記念大会という機会を会員の多面的な関心に沿って、経営学以外の学界と産業界から各1名を選出、学問と歴史、あるいは経営の実践と理論という角度から講演して頂く、ということになりました。

経営学史学会第10回大会テーマ解題

第10回大会は創立10周年という節目の大会でありますので、これまでの大会テーマを前提としながらも、さらに今後の大会テーマへと接続するような長期的な展望に立ったテーマが望まれます。これまで運営委員会および理事会において提示された役員各位の意見を集約してみれば、多くが現代の日本企業の経営問題、恰も世紀の転換期に符合して次々と浮上する現代経営の課題を、当学会の記念大会において経営学史の観点から積極的に問題にしていこうというものでありました。そこで理事会としては、学史研究の方法や学史研究の課題という当学会の本来のテーマを意識しながらも、新世紀の戸口で直面している現代経営の根本課題を前面に出して、かかる現実の問題に経営学(経営学の現状と経営学史)

がどこまで迫り得るのかを議論したいという結論になりました。

現代経営の課題といっても、何をもってするかが問題となりますが、ますます進展するグローバル化の問題と地球環境問題の深刻化という問題は、おそらくその緊急性と包括性において最重要の課題であろうと思われます。さらに人間と組織の関係は官僚制の崩壊とバーチャル・リアリティの出現によって急速に変容しつつあります。21世紀における人間・組織関係の変化が現代経営にもたらす地殻変動は、線形予測からは推定が困難かもしれません。言うまでもなく、これらはひとり経営学の課題ではありません。すべての学問が総力を挙げて、叡智を結集して取り組むべき巨大な課題であります。しかし敢えて言えば、経営学こそがその中心となって究明すべき課題であるという学的自覚が、いま、われわれにとってまさに決定的に重要ではないかと考えます。そしてそのことはただちに、経営学史研究の学術的使命と自覚されるべきであります。

(1) 今日のが国企業経営は、IT革命下で加速度的に進展するグローバル化の大波の中でダイナミックに経営革新を遂げていると、果たして言い得るでしょうか。あるいは日本経営が近未来のグローバル経営において一定の有意な位置を占めることができるのでしょうか。そもそも日本企業は、グローバル化とかグローバル経営ということをどのように捉えているのでしょうか。日本経営の何を革新し、どのような未来像を構築しようとしているのでしょうか。日本企業の現状分析を踏まえたいうえで、経営学としてのグローバル経営論の可能性を開拓する研究が待望されていると言えるのではないのでしょうか。

(2) 地球環境問題と企業経営という課題は、すでに原理の問題から実践の問題に移っているとも言われます。地球環境の悪化防止が喫緊の課題であることを前提とすれば、いよいよ日々の実践こそ問題解決への確実な道であります。しかし、企業経営がこの問題に自己の経営主体的課題として取り組むならば、経営実践(科学的経営)とともにつねに考究されるべきは経営原理(倫理的経営)の問題であります。現代経営の課題として、経営原理の革新はすでに克服された問題と言い得るのでしょうか。「環境志向経営」と言われますが、地球環境保全主義を根本原理とする経営システムは、すでに議論の余地を残すことなく確立されているのでしょうか。環境問題へのアプローチは自然科学的分野の経験と知識を要求される困難が伴いますが、経営学としての環境論の実践的可能性とともに、この問題に対する学際研究における経営学の位置が問われているように思います。

(3) 10年余の経済低迷下で日本産業の脱成熟化や日本企業の革新体質の脱構築などが叫ばれて久しく、かかる状況下で現代日本経営における「組織と個人」の関係もまた着実に変化してきているように思われます。組織としての日本的経営システムは、個人にとってどのようなものになりつつあるのでしょうか。組織の問題はすぐれて人間の問題であります。したがって組織革新の問題は、その原因と結果の両面において人間および人間関係の変革の問題と不可分であります。したがって、もし、開かれた組織、公正な組織、強い組織、希望のある組織を実現することができれば日本企業は再生可能だとする予定調和的な論理が正しいとすれば、そして日本企業の当事者が本当にそうした組織革新の可能性を信じるならば、果敢な決意をもって革新を断行する必要があるでしょう。その場合、かれらは人間を本気で、自律的個人、理性的個人、強い個人、自己実現をめざす個人と見ているのでしょうか。今日の日本人にその可能性を見出しているのでしょうか。

(4) 日本企業は以上のグローバル化、地球環境問題、人間と組織の問題に対して、現代経営の課題として取り組まざるを得ません。しかし、先に述べたように、これらの課題はすぐれて経営学の課題でもあります。経営学において、日本経営を積極的に問題としてきたのが「日本的経営論」でした。経営学はこれまで日本的経営論という比較経営研究の宝庫を蓄積してきましたが、経営学史の立場から、いま改めて日本的経営論が以上の現代経営の諸問題に対していかなる積極的な発言を為すことが可能であるのか、あるいはどのような学史上の意義を持つのかを問い直す必要があるように思います。

経営学史研究は、本学会の設立趣旨にも謳われたように、たんに経営学の形成史を跡づけ過去を過去としてのみ取り扱うものではなく、未来を展望しつつ現在の問題を明らかにする学術方法にほかなりません。本学会が創立以来、日本経営学の発展に寄与して余りあることを自負しながらも、創立10周年を機にさらに進んで、経営学史研究が現代経営の現実的課題に対して持つ意義はあくまでも補完的なものにとどまるのか、それ以上の可能性があるものか、大会テーマをめぐって議論すべき時宜にあると思います。

(文責：小笠原 英司)

新入会員・退会者

2001年5月18・19日の理事会で承認された会員異動は以下の通りです。(敬称略)

新入会員

氏名	所属・職名	専攻分野
① 松田昌人	中央大学大学院商学研究科後期課程	経営情報システム論
② 西本直人	法政大学大学院経営学研究科後期課程	組織論
③ 水村典弘	明治大学大学院商学研究科後期課程	企業倫理論
④ 山縣正幸	関西学院大学大学院商学研究科後期課程	経営学史, 企業管理論
⑤ 宮田将吾	関西学院大学大学院商学研究科後期課程	経営経済学, 経営組織論
⑥ 宮本俊昭	ジーデイ創造研究所代表取締役 (大阪大学大学院経済学研究科後期課程修)	経営組織, 経営倫理
⑦ 原 敏晴	流通科学大学大学院流通科学研究科後期課程	組織経営論

会員資格復活者

- ① 櫻澤 仁：1997, 98, 99年度分3ヵ年の会費納入につき復活

退会者

- ① 丸山啓輔：一身上の都合による退会
 ② 岡本武昭：一身上の都合による退会
 ③ 帆足辰雄：一身上の都合による退会

物故者

- ① 坂井正廣：2001年1月逝去

会員数(2001年5月19日現在)

(内訳)

- ① 普通会員：287名
 ② 終身会員：38名
 ③ 院生会員：4名
 計：329名

編集後記

第9回大会も第8回大会に負けず大成功でした。開催校のご努力に謝意を表します。第7回以来の3大会で「経営学百年」という本学会のビッグ・テーマを議論しました。次回大会は折りしも第10回、創立10周年の大会です。大会テーマの趣旨を解題として述べさせていただきました。次回大会における議論に大いに期待したいところです。事務局と次回大会の準備ととんでもないことになっていますが、最後と思って、頑張ります。

毎度決まり口上ながら、事務局手薄につき十分なサービスができませんが、ご海容願ひ、さらに会員諸兄のご協力をお願いします。(事務局担当幹事：小笠原英司 記)